改正

令和6年3月28日訓令第21号

府中町犯罪被害者等見舞金支給要綱

(目的)

第1条 この要綱は、犯罪行為により不慮の死を遂げた者の遺族又は犯罪行為により傷害を受けた者に対し犯罪被害者等見舞金を支給することにより、その生活の安定と精神的被害の軽減に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 犯罪行為 日本国内又は日本国外にある日本船舶若しくは日本航空機内において行われた人の生命又は身体を害する罪に当たる行為（刑法（明治40年法律第45号）第37条第1項本文、第39条第1項又は第41条の規定により罰せられない行為を含むものとし、同法第35条又は第36条第1項の規定により罰せられない行為及び過失による行為を除く。）をいう。
- (2) 犯罪被害 犯罪行為による死亡又は傷害（医師又は歯科医師の診断により全治1月以上の加療を要するものに限る。以下同じ。）をいう。
- (3) 犯罪被害者等見舞金 第4条に規定する遺族見舞金及び傷害見舞金をいう。

(犯罪被害者等見舞金の支給)

第3条 町は、犯罪被害を受けた者で当該犯罪行為が行われた時に町内に住所を有していたもの（傷害を受けた者にあつては、当該犯罪行為が行われた時から引き続き町内に住所を有しているものをいう。）（以下「被害者」という。）又はその遺族に対し、犯罪被害者等見舞金を支給する。

(犯罪被害者等見舞金の支給の申請)

第4条 前条に規定する被害者は、警察署長に被害届を提出していること等により犯罪被害を被ったことが確認できる者とする。

- 2 犯罪被害者等見舞金の支給を受けようとする被害者又はその遺族は、この要綱で定めるところにより、町長に申請しなければならない。
- 3 前項の規定による申請は、当該犯罪被害の発生を知った日から2年を経過したとき又は当該犯罪被害が発生した日から7年を経過したときは、これを行うことができない。

(犯罪被害者等見舞金の種類等)

第5条 犯罪被害者等見舞金は、次の各号に掲げるとおりとし、それぞれ当該各号に定める者に対して、一時金として支給する。

(1) 遺族見舞金 犯罪行為により死亡した者の第1順位遺族（第7条第3項の規定による第1順位の遺族をいう。次条第3項において同じ。）

(2) 傷害見舞金 犯罪行為により傷害を受けた者
(犯罪被害者等見舞金の額)

第6条 犯罪被害者等見舞金の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 遺族見舞金 30万円

(2) 傷害見舞金 10万円

2 死亡した者がその死亡に係る犯罪被害に関し、既に傷害見舞金の支給を受けている場合における遺族見舞金の額は、前項第1号の規定にかかわらず、同号に定める額から当該支給を受けた傷害見舞金の額を控除した額とする。

3 遺族見舞金の支給を受けることができる第1順位遺族が二人以上あるときは、それらの者のうち一人を当該遺族見舞金の受領についての代表者と定め、その者に支給するものとする。

(遺族の範囲及び順位)

第7条 遺族見舞金の支給を受けることができる遺族は、被害者の死亡時において、次の各号のいずれかに該当する者で、当該犯罪行為が行われた時から引き続き町内に住所を有するものとする。

(1) 被害者の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。）

(2) 被害者の収入によって生計を維持していた被害者の子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹

(3) 前号に該当しない被害者の子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹

2 被害者の死亡の当時胎児であった子が出生した場合における前項の規定の適用については、その子は、その父又は母が被害者の死亡の当時、被害者の収入によって生計を維持していたときにあっては同項第2号の子と、その他のときにあっては同項第3号の子とみなす。

3 遺族見舞金の支給を受けるべき遺族の順位は、第1項各号の順序とし、同項第2号及び第3号に掲げる者のうちにあつては、それぞれ当該各号に掲げる順序とし、父母については、養父母を先にし、実父母を後にする。

4 被害者を故意に死亡させ、又は被害者の死亡前に、その者の死亡によって遺族見舞金の支給を受けることができる先順位若しくは同順位の遺族となるべき者を故意に死亡させた者は、遺族見舞金の支給を受けることができる遺族としない。遺族見舞金の支給を受けることができる先順位

又は同順位の遺族を故意に死亡させた者も、同様とする。

(犯罪被害者等見舞金の支給制限)

第8条 町長は、次に掲げるときは、犯罪被害者等見舞金を支給しないことができる。

(1) 犯罪行為が行われた時において、加害者と被害者又はその第1順位遺族（第1順位遺族が二人以上あるときは、そのいずれかの者。以下同じ。）との間に、次のいずれかに該当する関係があったとき。

ア 夫婦（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった場合を含む。）

イ 直系血族（親子については、養子縁組の届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にあった場合を含む。）

ウ 三親等内の親族

エ その他同居の親族

(2) 犯罪行為による被害について、被害者又はその第1順位遺族に次のいずれかに該当する行為があったとき。

ア 当該犯罪行為を教唆し、又はほう助する行為

イ 暴行、脅迫、重大な侮辱等当該犯罪行為を誘発する行為

ウ 当該犯罪行為に関連する著しく不正な行為

(3) 被害者又はその第1順位遺族に次のいずれかに該当する行為があったとき。

ア 当該犯罪行為を容認していたこと。

イ 集団的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織に属していたこと。

ウ 当該犯罪行為に対する報復として、加害者又はその親族その他の加害者と密接な関係にある者の生命を害し、又は身体に重大な害を与えたこと。

(4) 前3号に掲げるときのほか、被害者又はその遺族と加害者との関係その他の事情から判断して、犯罪被害者等見舞金を支給することが社会通念上適切でない認められるとき。

(犯罪被害者等見舞金の支給制限に関する特例)

第9条 前条第1号の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、同条第1号の規定は適用しない。

(1) 前条第1号アに規定する関係がある場合において、当該犯罪行為が行われた時に、当該被害者からの申立てにより、当該加害者に対し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第10条第1項又は第10条の2の規定による命令が発せられているとき又はこれに準ずる事情があるとき。

(2) 前条第1号アからエまでに規定する関係がある場合において、当該犯罪行為が、次のアからウまでに掲げるいずれかの行為に該当すると認められる場合

ア 児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条に規定する児童虐待（当該犯罪行為が行われた時に、当該加害者による児童虐待により当該被害者の生命又は身体に重大な危険が生じていた場合に限る。）

イ 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第2条第3項に規定する高齢者虐待（同条第4項第2号、第5項第1号ホ及び同項第2号（第1号ホに係る部分に限る。）に掲げる行為を除き、当該犯罪行為が行われた時に、当該加害者による高齢者虐待により当該被害者の生命又は身体に重大な危険が生じていた場合に限る。）

ウ 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）第2条第2項に規定する障害者虐待（同条第6項第2号、第7項第5号及び第8項第5号に掲げる行為を除き、当該犯罪行為が行われた時に、当該加害者による障害者虐待により当該被害者の生命又は身体に重大な危険が生じていた場合に限る。）

（遺族見舞金の申請）

第10条 遺族見舞金の支給を受けようとする者（以下この条及び第12条において「申請者」という。）は、遺族見舞金支給申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

- (1) 被害者の死亡診断書、死体検案書その他被害者の死亡の事実及び死亡年月日を証明することができる書類
- (2) 申請者の氏名、生年月日、本籍及び被害者との続柄が記載された戸籍全部事項証明書若しくは戸籍個人事項証明書又はその他の証明書
- (3) 申請者が被害者と婚姻の届出をしていないが、被害者の死亡の当時、事実上婚姻関係と同様の事情にあったときは、その事実を認めることができる書類
- (4) 申請者が配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。）以外の者であるときは、第1順位遺族であることを証明することができる書類
- (5) 申請者が第7条第1項第2号に該当する者であるときは、犯罪行為が行われた当時被害者の収入によって生計を維持していた事実を認めることができる書類
- (6) 犯罪行為による被害の発生状況等について、府中町が警察署等に確認することについての同意書（様式第2号）

(7) 申請者に他の同順位遺族があるときは、代表申請者選任届（様式第3号）

(8) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

（傷害見舞金の申請）

第11条 傷害見舞金の支給を受けようとする者（以下次条において「申請者」という。）は、傷害見舞金支給申請書（様式第4号）に、次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

(1) 被害者の傷害の状態及び加療を要する日数に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類

(2) 犯罪行為による被害の発生状況等について、府中町が警察署等に確認することについての同意書（様式第2号）

(3) その他町長が必要と認める書類

（支給の決定）

第12条 町長は、前2条の規定による申請があったときは、速やかに犯罪被害者等見舞金を支給する旨又は支給しない旨の決定を行い、府中町犯罪被害者等見舞金支給（不支給）決定通知書（様式第5号）により、その内容を申請者に通知しなければならない。

（犯罪被害者等見舞金の請求）

第13条 前条の規定により犯罪被害者等見舞金を支給する旨の決定を受けた者は、府中町犯罪被害者等見舞金請求書（様式第6号）を町長に提出しなければならない。

（犯罪被害者等見舞金の返還）

第14条 町長は、偽りその他不正の手段により犯罪被害者等見舞金の支給を受けた者があるときは、その者から、その支給を受けた犯罪被害者等見舞金の額に相当する金額の全部又は一部を返還させるものとする。

（委任）

第15条 この要綱に定めるもののほか、犯罪被害者等見舞金の支給について必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この訓令は、令和2年4月1日から施行し、同日以後に行われた犯罪行為による被害について適用する。

附 則（令和6年3月28日訓令第21号）

この訓令は、令和6年4月1日から施行する。

様式目次

様式番号	名称	規定条文
様式第1号	遺族見舞金支給申請書	第9条
様式第2号	確認同意書	第10条、第11条
様式第3号	代表申請者選任届	第10条
様式第4号	障害見舞金支給申請書	第11条
様式第5号	府中町犯罪被害者等見舞金支給（不支給）決定通知書	第12条
様式第6号	府中町犯罪被害者等見舞金請求書	第13条
様式（省略）		